

株式会社アイデイズ
山川代表取締役社長提出資料

沖縄における「ビッグデータ事業」の創造と展開

(沖縄から日本へ：流通業高度化による雇用創出
/生産性向上に貢献するビッグデータ活用事業)



〒901-0225
沖縄県豊見城市字豊崎3番地71 TEL 098-996-2561
代表取締役社長 山川 朝賢

Copyright©2017 IDS Co.,Ltd. All rights reserved.

1. 日本経済新聞社の記事 ビッグデータ分析に人材の壁、25万人不足見通し



IT業界など産業界が注目する「ビッグデータ」ビジネスでデータを分析する「データサイエンティスト」と呼ばれる人材は、現在日本には千人程度しかいないといわれる。政府は関連ビジネスの経済効果を7兆円超と試算するが、将来的には25万人が不足する見通しだ。危機感を募らせる業界は研究機関などと連携して人材育成へ本腰を入れ始めた。

小売業界などが消費者の嗜好を精緻に分析してマーケティングや商品開発に生かそうとしたり、自動車各社が膨大な走行データの解析などを通してより安全でエネルギー効率の高いクルマの開発につなげようとしていたりするなど、ビッグデータ応用の動きが産業界全体に広がっている。

■ 産学連携で組織

だがここに来て、分析を担うデータサイエンティスト不足が顕著になっている。大学や大学院で統計学や数理学などを修めた人材で、豊富なIT知識も求められる。企業・組織の課題を的確に把握し、解決策を提案するコンサルティング能力なども不可欠だ。

データサイエンティスト協会の樋口知之所長によると、日本ではビッグデータ解析に必要な統計科学や数理工学、人工知能などが経験を覚える機械学習、データマイニングなどを総合的に研究するのは同研究所しかないという。潜在的スキルを持つ統計学専攻などの大卒者も年間4千人弱と米国の2万5千人に比べ圧倒的に少ない。

■ 経済効果7兆円超

データサイエンティストはビッグデータビジネス拡大のカギを握る。過去の経験や知識に基づき、目の前の大量のデータを分析して予測モデルを導き出す。米グーグルがビッグデータを活用して検索精度の向上に結びつけるなど、米ネット企業の成功の陰の立役者ともいわれる。

総務省が16日に発表した「情報通信白書」によると、ビッグデータをフル活用した場合、現状でも年間7兆7,700億円の経済効果が見込めるといふ。米調査会社ガートナーは将来的に国内ではデータサイエンティストが約25万人不足すると予測する。

Copyright©2017 IDS Co.,Ltd. All rights reserved.

1

2. インドの頭脳集団ミュージグマの先進事例



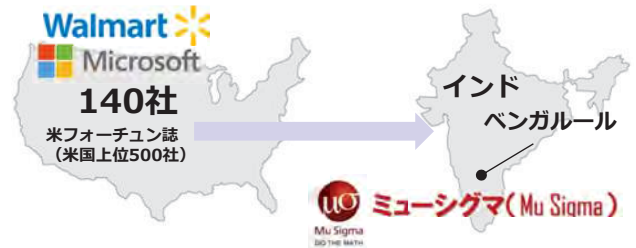
データ活用で成長戦略を描く
日経BigData ビッグデータ **米ウォルマートのデータ分析担インドの頭脳集団**
 2015.10.09

米ウォルマート・ストアーズのデータ分析を担うことで有名なミュージグマは、**インドのベンガルールに3500人近いデータサイエンティストを抱える**。その強みはビジネスを徹底的にたたき込む教育体制にある。インドの南部に位置するカルナタカ州ベンガルール（昨年バンガロールから改名）。あまり日本人には馴染みのない場所だが、**英語力と低賃金を背景にした労働集約型のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）で発展してきた**。最近、よりハイレベルで付加価値の高いKPO（ナレッジ・プロセス・アウトソーシング=知的業務委託）事業の拠点へと変わりつつある。

その代表格と言えるのが、米フォーチュン誌による全米上位500社リスト「Fortune 500」のうちウォルマート・ストアーズやマイクロソフトなど約140社を顧客に持つビッグデータ企業のミュージグマだ。同社は2004年に米国で経営コンサルタントとして働いていたディラージ・ラジャラム氏によって設立された。創業当初はデータ分析がどう利益に結びつくかがクライアントに理解されず苦戦したそうだが、それから10年たった現在、同社は世界のビッグデータ関連企業の先頭を走る1社になっている。

ミュージグマの本社は米国シカゴにあるが、**約3500人の従業員のほとんどはインド人データサイエンティストであり、ベンガルールのオフィスで働いている**。現地のメディアによると、2015年の売上高は約376億円に達し、向こう5~7年までに約1504億円に拡大させる計画だという。世界中の大企業がこのインド企業に膨大なデータ分析を委ね、利益拡大の糸口を探っている。

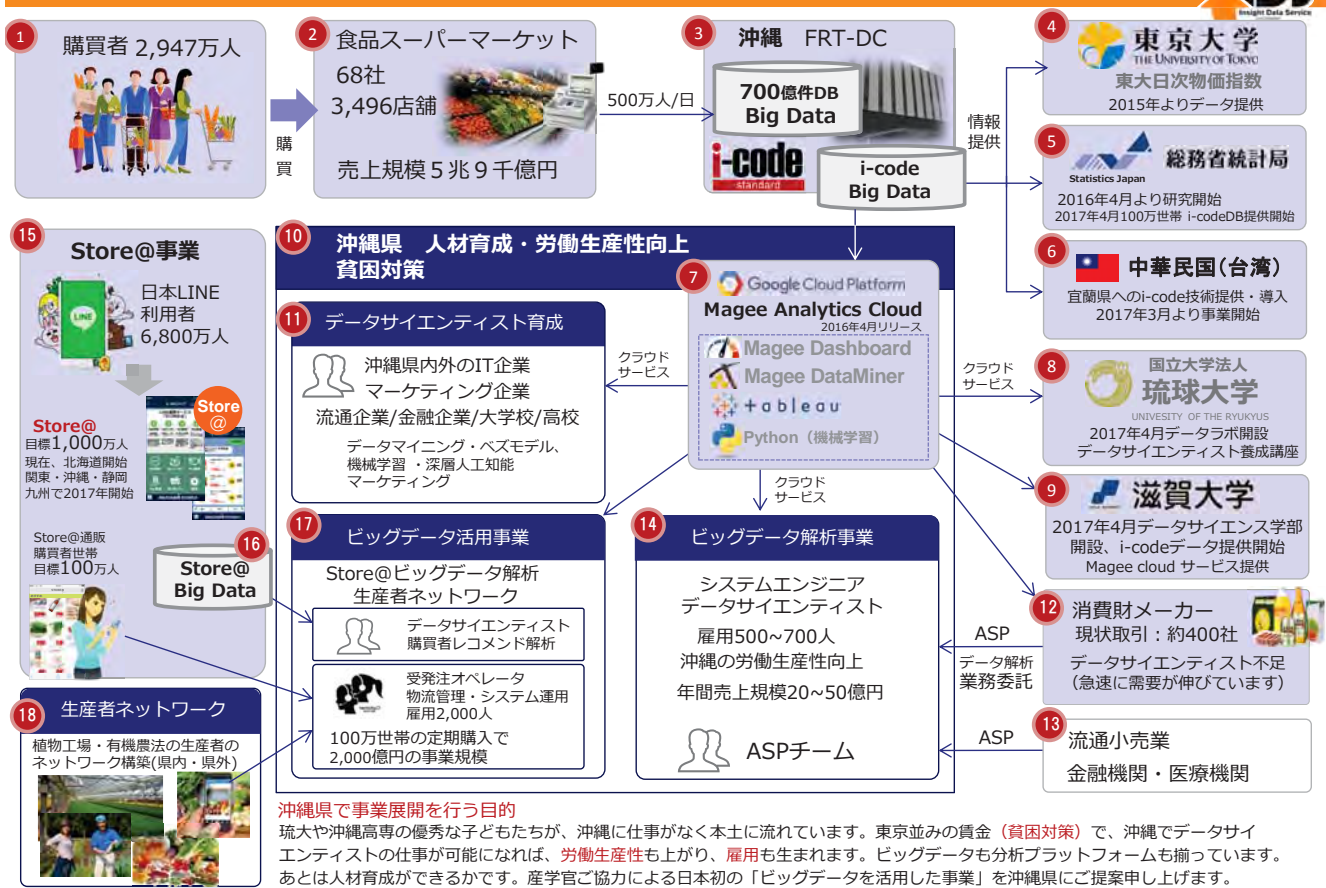
社内MBAコースで徹底的に教育
 ミュージグマの強みは何か。その答の1つは人材とその教育体制にあると筆者は考える。驚くべきことに、ミュージグマの従業員平均年齢は25歳を下回るようだが、**高等教育を終えたばかりで就業経験のない新卒社員をミュージグマ・ユニバーシティと呼ばれる社内MBAコースで徹底的に鍛え上げる**。同コースでは、どう現場でビジネスを遂行すべきかを教えるだけではない。応用数学や統計、経済、行動科学、デザイン思考などといった多くの学問分野を幅広く学ばせる。この学際的なアプローチこそが、膨大なデータ分析処理向上とそこから導き出される経営改善のための見識を養うのに最適な方法なのだという。この社内プログラムはビギナー向けの3か月コースから始まり、その後より高度な専門知識や技術が必要とされる上級課程が12~18か月の期間で用意されている。終身雇用制度がなく数年で転職を繰り返すのが当たり前のインド社会の中で、ここまで社員教育に熱心な会社はほとんどない。



- ① データ分析を行う、ミュージグマ社は、インドの南部に位置するベンガルール地域に3,500人のデータサイエンティストを雇用し、売上高は376億円
- ② 地元の高校卒業生を採用して、社内MBAコースで徹底した人材育成を行っている。応用数学や統計、経済、行動科学、デザイン思考などといった多くの学問分野を幅広く学ばせる
- ③ アメリカフォーチュン上位500社中、ウォルマートを始め140社がデータ分析の依頼をかけている
- ④ わずか10年で、世界のビッグデータ解析会社のトップ企業になった。

日本はデータサイエンティストが急激に不足している。沖縄にとっては最大のチャンスである。

3. 沖縄県 人材育成・労働生産性向上・貧困対策



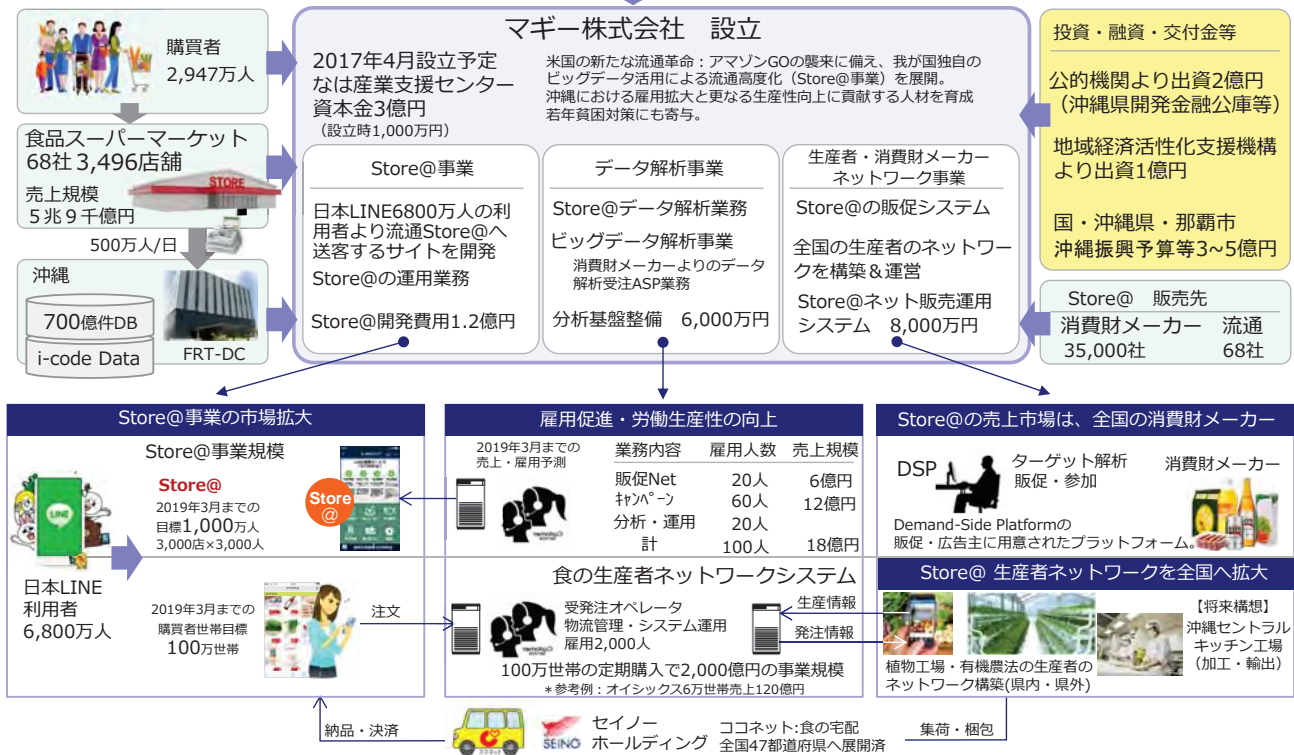
4. 「Store@」 事業 -沖縄における雇用創出・生産性向上のために-



事業目的

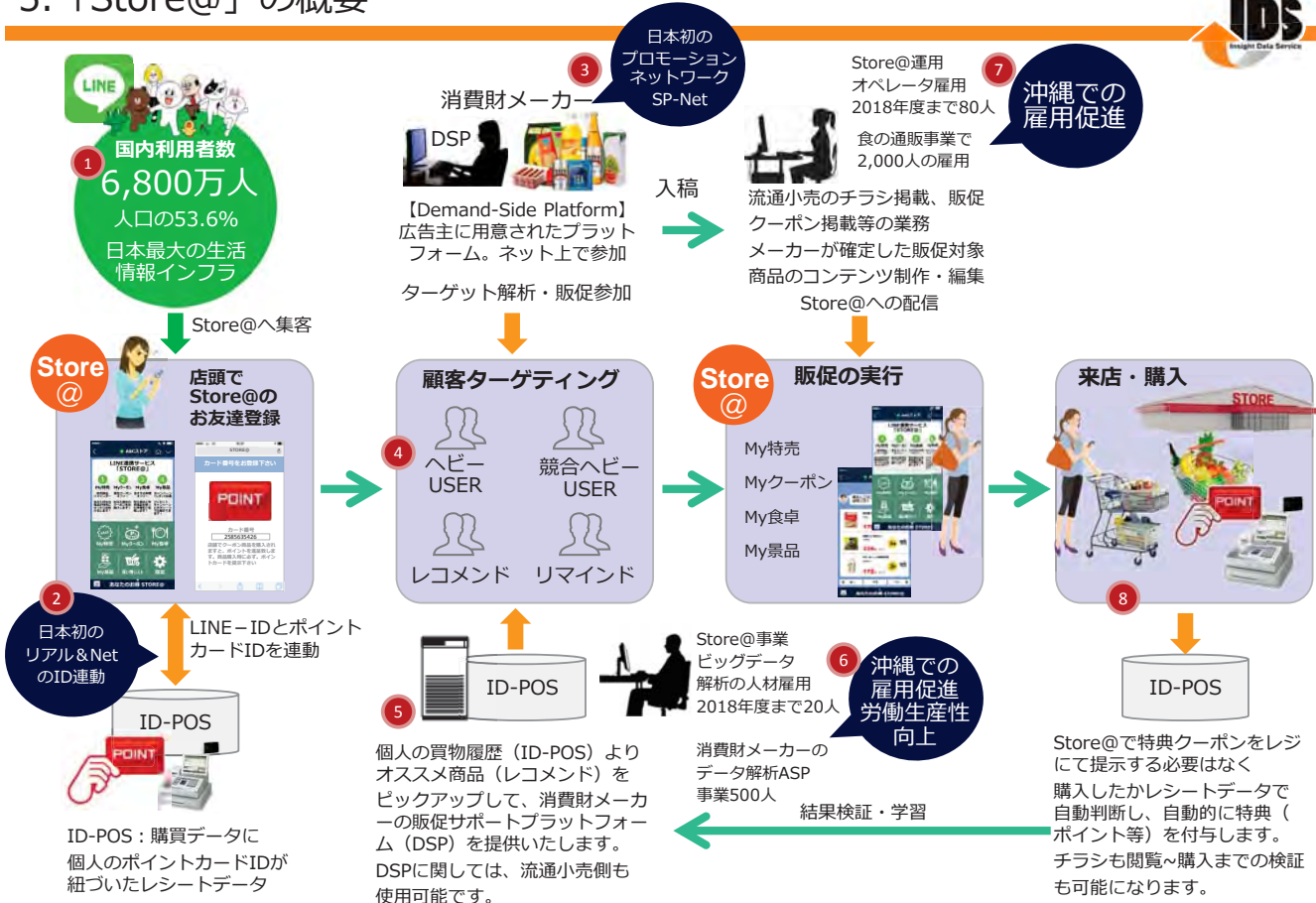
ビッグデータ時代に対応した新たな流通高度化事業「Store@」の展開を通じ、沖縄県の雇用創出、生産性向上に取り組みます

事業概要



Copyright©2017 IDS Co.,Ltd. All rights reserved.

5. 「Store@」 の概要



Copyright©2017 IDS Co.,Ltd. All rights reserved.

6.流通業界におけるデータサイエンティスト&Store@の市場規模

